

令和元年度

四国中央市の財務諸表
(連結)

令和2年3月31日現在

四 国 中 央 市

目 次

【様式第1号】貸借対照表	1
【様式第2号】行政コスト計算書	2
【様式第3号】純資産変動計算書	3
【様式第4号】資金収支計算書	4
・財務書類における注記	5
【様式第5号】附属明細書	8

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:四国中央市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	252,916,103	固定負債	137,521,227
有形固定資産	209,199,727	地方債等	108,537,078
事業用資産	110,730,247	長期未払金	6,860
土地	49,554,700	退職手当引当金	7,039,832
立木竹	1,098	損失補償等引当金	-
建物	105,017,678	その他	21,937,458
建物減価償却累計額	-51,251,194	流動負債	16,190,986
工作物	5,532,732	1年内償還予定地方債等	10,011,323
工作物減価償却累計額	-1,971,894	未払金	2,836,174
船舶	-	未払費用	17,411
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,500,251
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	569,511
航空機	-	預り金	245,268
航空機減価償却累計額	-	その他	11,048
その他	3,616	負債合計	153,712,213
その他減価償却累計額	-1,764	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,845,276	固定資産等形成分	260,841,107
インフラ資産	89,318,955	余剰分(不足分)	-138,704,222
土地	12,492,818	他団体出資等分	-
建物	7,063,074		
建物減価償却累計額	-3,594,515		
工作物	130,143,271		
工作物減価償却累計額	-57,732,047		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	946,353		
物品	17,232,016		
物品減価償却累計額	-8,081,491		
無形固定資産	37,423,264		
ソフトウェア	73,606		
その他	37,349,658		
投資その他の資産	6,293,112		
投資及び出資金	283,900		
有価証券	21,174		
出資金	262,727		
その他	-		
長期延滞債権	717,337		
長期貸付金	-		
基金	5,336,907		
減債基金	-		
その他	5,336,907		
その他	5,111		
徴収不能引当金	-50,143		
流動資産	22,932,996		
現金預金	13,673,853		
未収金	718,266		
短期貸付金	1,566		
基金	7,923,438		
財政調整基金	7,295,757		
減債基金	627,681		
棚卸資産	58,255		
その他	600,406		
徴収不能引当金	-42,790		
繰延資産	-	純資産合計	122,136,885
資産合計	275,849,098	負債及び純資産合計	275,849,098

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:四国中央市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	69,037,125
業務費用	26,064,347
人件費	7,993,796
職員給与費	6,830,582
賞与等引当金繰入額	554,469
退職手当引当金繰入額	52,212
その他	556,534
物件費等	16,258,233
物件費	7,903,053
維持補修費	874,656
減価償却費	7,473,881
その他	6,644
その他の業務費用	1,812,318
支払利息	1,003,961
徴収不能引当金繰入額	50,978
その他	757,379
移転費用	42,972,778
補助金等	36,896,967
社会保障給付	5,882,842
その他	192,969
経常収益	8,767,571
使用料及び手数料	6,984,473
その他	1,783,098
純経常行政コスト	60,269,554
臨時損失	525,672
災害復旧事業費	195,009
資産除売却損	330,363
損失補償等引当金繰入額	-
その他	300
臨時利益	626,316
資産売却益	626,278
その他	38
純行政コスト	60,168,910

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 四国中央市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	128,411,312	265,095,000	-136,683,688	-
純行政コスト(△)	-60,168,910		-60,168,910	-
財源	63,109,167		63,109,167	-
税収等	39,899,819		39,899,819	-
国県等補助金	23,209,348		23,209,348	-
本年度差額	2,940,257		2,940,257	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,915,803	-4,915,803	
有形固定資産等の増加		13,456,442	-13,456,442	
有形固定資産等の減少		-8,509,749	8,509,749	
貸付金・基金等の増加		298,249	-298,249	
貸付金・基金等の減少		-329,139	329,139	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-9,205,680	-9,205,680		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-8,698	282	-8,979	-
その他	-306	35,702	-36,008	-
本年度純資産変動額	-6,274,427	-4,253,893	-2,020,533	-
本年度末純資産残高	122,136,885	260,841,107	-138,704,222	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:四国中央市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,448,129
業務費用支出	15,486,644
人件費支出	7,753,386
物件費等支出	6,022,887
支払利息支出	1,003,961
その他の支出	706,411
移転費用支出	42,961,485
補助金等支出	36,896,894
社会保障給付支出	5,882,842
その他の支出	181,748
業務収入	69,237,609
税収等収入	38,302,318
国県等補助金収入	21,719,261
使用料及び手数料収入	6,968,647
その他の収入	2,247,383
臨時支出	206,926
災害復旧事業費支出	195,009
その他の支出	11,918
臨時収入	147,703
業務活動収支	10,730,257
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,163,671
公共施設等整備費支出	13,618,442
基金積立金支出	275,729
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	269,500
その他の支出	-
投資活動収入	3,957,329
国県等補助金収入	1,629,044
基金取崩収入	229,678
貸付金元金回収収入	252,839
資産売却収入	1,372,349
その他の収入	473,419
投資活動収支	-10,206,342
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,686,680
地方債等償還支出	9,678,204
その他の支出	8,476
財務活動収入	11,183,294
地方債等発行収入	11,178,589
その他の収入	4,705
財務活動収支	1,496,614
本年度資金収支額	2,020,528
前年度末資金残高	11,500,711
比例連結割合変更に伴う差額	-9,007
本年度末資金残高	13,512,233
前年度末歳計外現金残高	157,113
本年度歳計外現金増減額	4,508
本年度末歳計外現金残高	161,620
本年度末現金預金残高	13,673,853

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～60年

工作物 3年～60年

物品 2年～15年

ただし、一部の連結対象団体の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	愛媛地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.2%
2	愛媛県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.4%
3	愛媛県市町総合事務組合 (退職手当事務会計)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
4	愛媛県市町総合事務組合 (消防災害補償事業会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.0%
5	(株)四国中央テレビ	第三セクター等	比例連結	25.0%
6	宇摩森林組合	第三セクター等	比例連結	26.1%
7	(株)やまびこ	第三セクター等	全部連結	—
8	(株)四国中央市総合サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
9	(財)四国中央市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	159,629,701	14,876,759	10,551,361	163,955,099	53,224,852	2,322,530	110,730,247
土地	50,241,938	562,621	1,249,859	49,554,700	0	0	49,554,700
立木竹	1,098	0	0	1,098	0	0	1,098
建物	94,674,463	11,756,357	1,413,142	105,017,678	51,251,194	2,194,078	53,766,484
工作物	3,521,105	2,029,631	18,004	5,532,732	1,971,894	127,180	3,560,838
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,138	16,052	13,574	3,616	1,764	1,272	1,851
建設仮勘定	11,189,960	512,097	7,856,782	3,845,276	0	0	3,845,276
インフラ資産	148,016,354	8,484,960	5,855,797	150,645,517	61,326,561	3,078,446	89,318,955
土地	11,955,002	537,816	0	12,492,818	0	0	12,492,818
建物	5,988,722	1,074,830	477	7,063,074	3,594,515	166,581	3,468,560
工作物	123,999,379	6,185,303	41,411	130,143,271	57,732,047	2,911,865	72,411,224
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,073,251	687,012	5,813,910	946,353	0	0	946,353
物品	15,407,563	4,247,021	2,422,568	17,232,016	8,081,491	893,768	9,150,525
合計	323,053,618	27,608,740	18,829,727	331,832,632	122,632,904	6,294,744	209,199,727